



山下ますみ 県議会だより

2019
冬号

〒729-0112 福山市神村町1503-167 TEL&FAX 084-934-7266
E-mail:masumi-y@jmail.plala.or.jp
http://www.yamashita-masumi.com/index.html

災害からの復興に全力を傾注 湯崎知事―本会議で決意表明

12月定例会は17日まで開かれ、総額239億円の補正予算など42議案を審議し、原案のとおり可決しました。湯崎知事は本会議で7月豪雨災害からの復旧・復興に全力を傾注する決意をあらためて表明し、具体的な取り組みについて次のように言及しました。



本会議で決意を述べる湯崎知事

公共土木施設などの復旧

公共土木施設は緊急度の高い箇所から本格的な復旧を進め、土砂災害発生箇所には大型土嚢やワイヤーネット、センサーの設置に取り組んでいる。

砂防ダムや治山ダムの整備では現在までに108箇所の設計を進め、緊急整備する170箇所のうち重点地区は来年12月末、それ以外の地区は来年度末までの完了をめざして取り組む。

河川の復旧では護岸が崩壊した沼田川などの改良復旧を実施し、浸水被害のあった他の地域も「今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえて、被害を最小限に抑制する対策の構築に取り組む。

ため池の対策では下流の民家等への被害が想定され、利用されていないものの廃止工事に着手するべく市町と連携して取り組んでいる。また、すべての農業用ため池の利用状況や管理体制を類型化し、管理方針を策定する。

被災企業などに対する支援

被災企業に対するグループ補助金は計画を認定した35グループ、699社に91億円を交付する予定で、今後も支援を継続するために必要な経費を補正予算に計上した。小規模事業者に対する販路開拓支援については、国の持続化補助金の採択を受けた464社に対して順次、県の補助金を交付する。

金融支援では保証料不要の特別資金を新設・拡充し、11月末までに756社に対して109億円の融資した。

農林水産業については、国の事業を活用して農業用ハウスや機械等の修繕や再整備を支援している。また、被害の大きかった市町における農業用施設の復旧や再整備の内容が判明したため追加支援に必要な予算を計上した。

土石流などによって大規模な被害が発生した農地については生産性の高い農地へと再生できるよう、大区画化による復旧や農地の集積など具体的な提案をおこなっているところである。

大学等進学奨学金で補正予算 要件満たした全員に支給決定



全員に支給と報道した中国新聞

補正予算には大学等進学奨学金の増額分1億4900万円余が計上されました。これは、9月20日に開かれた少子化・次世代育成対策特別委員会でも、申請者全員に支給すべきであり増額補正をすべきだと指摘したことが実現したもので、要件を満たした349人全員に支給することが決定しました。

この制度は、国が20年度の入学生から国立大学の入学金と授業料相当分の免除制度を導入するため今年度限りとなりますから、毎月支給の奨学金創設にいつそう努力したいと思えます。

私は本会議で今期最後の質問に立ち、鞆地区のまちづくりや低平地における治水対策、毎月支給の奨学金の創設など6つの課題について当局の見解を質しました。



鞆地区のまちづくり計画

トンネル工事着手時期など

山下 県は、地元説明会で早期

着工とスケジュールの提示を求めた住民に対して「事業化するかどうかを判断する時期は未定である」と回答したが、埋立架橋から方針転換したのは県であり、6年が経過した今もこのような回答をするのはあまりにも無責任だ。

そこで、ルートをいつまでに決定し、いつの時点で工事に着手しようと考えているのか伺う。

知事 福山市長及び地元町内会

から具体的な事業内容の提示と協

議を求める要望書が提出されたことを踏まえて各種調査を進めてきた。この結果をもとに検討してきたルート案などを今月予定している説明会で説明し、住民の皆様のご意見を伺うこととしている。

住民説明会に県が提出した資料
トンネルのルートについて、東側出入口を町中に最も近づける案、産業道路に設ける案、鉄鋼団地付近とする案が提示されている。

平地区の避難場所と「海の駅」

山下 災害時の鞆町住民の避難

場所は鞆小学校とされているが、平地区から行くには海岸沿いや山裾の狭隘な道路を通るしか方法がなく、南海トラフ地震のような災害が発生した場合には避難することが困難だ。そこで、平地区にお

ける避難場所をどのように確保しようと考えているのか伺う。

海の駅構想も道筋が示されていない。県と福山市、関係住民による検討会議を早急に設置し、構想を具体化するための協議を開始すべきだと思うが、所見を伺う。

知事 鞆のまちづくりで必要な

高潮対策の実施、駐車場やバス転回場・海の駅の整備、防災拠点の確保など8つの取り組みを提示し、喫緊の課題である高潮対策や町中交通処理対策を進めてきた。

これらの事業進捗を図りながら、平地区を含む町内の防災拠点の確保や観光交流拠点となる海の駅についても、福山市と緊密に連携し地元の皆様のご意見を聞きながら具体化に向けた検討を進める。

県は12月16日から開催した地元説明会で山側トンネルのルート案を提示し、東側出入口を産業道路とする案が最有力だとなりましたが、鉄鋼団地付近にしてほしいという意見もありました。工事着手から完成までには5年ほど必要であり、事業化に強い意思を示した知事を先頭に条件整備を進めることが求められます。

低平地における治水対策

中小河川の排水能力の増強

山下 7月豪雨の際に福山市内

では本郷川と吉野川の破堤、福川など28河川の越水によって浸水被害が発生した。中小河川の排水能力の低さが大きな原因である。

県は「今後の水害対策・土砂災害対策のあり方検討会」において全県の被害の検証と対策の検討を進めているが、福山市内の低平地における浸水被害の防止対策をどのようなスケジュールで実施していくかと考えているのか伺う。

土木建築局長 国・県・市など

で構成する「福山市域における浸水対策協議会」を設置し、福山市全域を対象として低平地における浸水被害を防止するための連携強化を図っているところである。

現在、県の「あり方検討会」で福川をモデル河川とした低平地における治水対策について年内の取りまとめをめざしており、排水機場の整備などについて「浸水対策協議会」と連携し、可能な限りスケジュールの前倒しを図るなど事業効果の早期発現に取り組む。

山下 ぜひ確実にやっていただきたい。なお、堆積土砂の撤去は徐々に進められているがまだまだ不十分だ。状況をもう一度点検して来年の出水期までには確実に実施していただくよう要望する。

治水対策に係る住民説明会

山下 7月豪雨で742棟が浸水した山手町で「2年前にも被害が出たのに県は何もせんかった。今回のことは人災じゃ」と指摘され「5ヵ月も経つのに福川の治水対策については説明がないから、もうここには住めんと言う人や他の町への移転を考えると、いう会社がたくさんある」ことも聞いた。

すべての被災地で早急に住民説明会を開催し住民の不安を取り除くべきだと思うが、所見を伺う。



住民が記録した山手の浸水被害

土木建築局長 現在、学識者等からなる「あり方検討会」で治水

対策に関する取りまとめ作業を進めているところであり、その結果も踏まえながら具体的な対策について検討し、まとまり次第、関係市町とも連携しながら住民説明会を実施するとともに、県のホームページで情報を発信するなど、いい対応に努めていきたい。

山下 「検討会」の取りまとめの時期はいつ頃になるのか伺う。

土木建築局長 年内の取りまとめということで学識者の方々と連携をしているところである。

障がい者差別解消の施策

車いす用スロープの改善

山下 県庁正面玄関右に設置されている車いす用スロープの問題について尋ねる。これは、左側のスロープに屋根がないため「雨の日に困る」という県民からの指摘に応じて設置したのだが、ひさしがスロープの真上までしかないため雨を避けることができない。

早急に改善するとともに、障がい者に対する合理的配慮の提供など県の対応について庁内に徹底すべきだと思うが、所見を伺う。

総務局長 この車椅子用スロー

プは既存のひさしを利用した雨よけや福祉車両の停車・乗降スペースの確保という観点から場所を決定し、昨年3月に設置したものが、本庁舎の耐震改修工事期間中は移設が必要となる。その際にはできる限りの配慮に努めるとともに、工事終了後の形については利用者の利便性に配慮して設置場所などを検討したいと考えている。



雨天には利用できないスロープ

本庁舎の耐震改修においては多目的トイレの整備やスライドドアへの切り替えなど環境改善を図ることとしている。また、研修の場などを活用し、障がい者への不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて職員の意識の醸成と徹底に努めたい。

山下 小雨模様だった先週の木曜日にも現場を確認したが、スロープ全体が濡れていた。抜本的な改善をするよう強く要望する。

電話のバリアフリー化

山下 福岡空港に「手話フォン」が設置されていた。これは電話ボックス内にモニター画面があり、利用者が電話をかけると手話のできるオペレーターが画面に登場し、利用者が手話で要件を伝えるとオペレーターが通話先と音声でやり取りして、その内容を手話で通訳してくれるという仕組みである。

パソコンやスマートフォンを利用し、オペレーターが聴覚障がい者と通話先をつなぐリレーサービスも11府県で実施されている。

そこで、県が主導して電話のバリアフリー化を進めていただきたと思うが、所見を伺う。

健康福祉局長 電話のバリアフリー化は聴覚障がいや言語障がいのある方にとってコミュニケーションの機会を確保する重要な公共インフラであると認識している。

実施方法については聴覚障がい者センターにおけるリレーサービスが有効であると考えているが、オペレーターとなる手話通訳者の確保及びサービス提供に係る費用などの課題があるため、今後、検討していきたいと考えている。

部落差別解消の取り組み

国に対する働きかけの強化

山下 一昨年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたが、制定に至った背景と制定の意義について知事はどのように認識しているのか伺う。

知事 この法律は、現在もなお部落差別が存在し、情報化の進展に伴ってインターネット上で差別を助長する書き込みがなされるなどの状況変化もあるため、部落差別を解消するための国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定める必要があるとの理由から制定されたものと認識している。

山下 この法律で「部落差別の解消に関する施策を講ずる責務を有する」とされている国が施策の内容や予算措置など具体的な方針を示していないことについてはどのように評価し、国にどのような働きかけをしているのか伺う。

知事 法律に基づく施策の内容や国と地方自治体との役割分担に関する考え方、スケジュールなどを早急に明らかにすること、実効

性のある対策を講じることや必要な予算措置をおこなうことを全国知事会を通じて要望してきた。

山下 かつて同和対策事業特別措置法が制定され、施策が実施された背景には、差別に呻吟している住民の願いをもとに地方自治体から国に働きかけたことが大きな力になった。引き続き、強力に要請していただくようお願いする。

学校における部落問題学習

山下 福山市が実施した市民意識調査で、今も部落差別があると思うかという問いに「ある」と答えた20歳代の人は03年の76%に對して10年には40%を切った。

10年の20歳代は学校で部落問題を学習しなくなった時期の中学生や高校生であり、学習しなければ差別に気付く力が育たないことを示している。そこで、学校における部落問題学習をどのように取り組んでいくのかお尋ねする。

教育長 部落差別の問題をはじめとする個別の人権課題に係る指導をより効果的におこなえるよう学習指導案集を作成しているとこゝろであり、年度内に学校及び市町教育委員会に通知するとともにホームページで公開する予定だ。

今後、この指導案集を活用して個別の人権課題に対する指導を充実していきたいと考えている。

山下 人権問題の学習で重要なことは、どんな差別があるのか、差別を受ける当事者はどんな思いをしているのかという具体的事実を通して自分は何をすべきなのかを考えることである。どのように指導していくのかお尋ねする。

教育長 国の人権教育の指導方法等に関する第三次とりまとめでは「児童生徒が障がい者や高齢者の施設等を訪問して交流したり、ボランティア活動を体験したりする学習活動は人権感覚の育成に効果がある」と示されている。

こうした活動を通じて、児童生徒が身の回りの様々な問題について課題意識を持ち、解決に向けてその方法を主体的に考えていくことは重要であると考えている。

山下 今はインターネットで部落出身者の身元が暴かれる。だから、部落の若い親に共通する悩みは「わが子に部落出身であることはどう教えるか」ということであり、子どもを支えるために涙を流しながら話し合っている。この親たちの思いに込められる教育を進めていただくようお願いする。

編集後記

▼明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって素晴らしい年となりますよう、お祈り申し上げます。私の正月は地元の新村学区一周駅伝大会から始まりますが、今年もまた、白い息を吐きながら歯を食いしばって走り、仲間タスキをつないでいく選手たちの姿に、沿道で声援をおくる人たちも私も大きな笑顔と元気をもらいました。▼12月定例会で可決した補正分を加えると、昨年豪雨災害の関連予算は総額2210億円余となりました。崩壊した幹線道路や河川堤防などの復旧は着実に進んでいます。多くの被災箇所への工事はこれからという状況です。1日も早く着手できるように県や福山市の職員と協力して取り組みを進めます。▼3月には8年間の政治活動を評価される選挙を迎えます。前回とは比較にならないほど厳しい選挙になります。皆様のお力を振り絞って闘い、皆様のご期待にお応えしなくてはならないと決意を新たにしております。何とぞ格別のお力添えをいただきますようお願い申し上げます。